

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備	生涯スポーツの推進	1	栃木県体育施設協会参画事業
		2	栃木県スポーツ推進委員協議会参画事業
		3	町会運動会開催支援事業
		4	全国スポーツ推進委員協議会参画事業
		5	市民駅伝競走大会開催支援事業
		6	佐野市スポーツ推進審議会運営事業
		7	佐野市スポーツ推進委員設置事業
		8	佐野市スポーツ推進委員協議会活動支援事業
		9	県南四市対抗親善スキー大会参画事業
		10	県南五市対抗親善総合競技大会参画事業
		11	県南五市対抗親善駅伝競走大会参画事業
		12	関東スポーツ推進委員研究会参画事業
		13	レクリエーション大会開催支援事業
		14	レクリエーション協会支援事業
		15	日独スポーツ少年団同時交流支援事業
		16	東京2020オリンピック聖火リレー支援事業
		17	体育協会運営支援事業
		18	総合型地域スポーツクラブ設立・活動支援事業
		19	全国大会等出場者支援事業
		20	スポーツ少年団支援事業
		21	スポーツ教室開催事業
		22	スポーツカレンダー作成事業
		23	生涯スポーツ指導者育成事業
		24	市民体育祭開催事業
		25	佐野市スポーツ賞表彰事業
		26	県民スポーツ大会参加事業
		27	ウォークラリー大会開催支援事業

事務事業名		栃木県体育施設協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 生涯スポーツの推進						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	15062	一般	10	5	1	栃木県体育施設協会参画事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間				根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
							任意的事業・義務的事業	任意的事業				
							実施方法	直営				
							事業分類	参画事業				
							リーディングプロジェクト	該当				
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
栃木県体育施設協会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、体育施設に関する情報収集や意見交換を行っている。	(市の活動) 栃木県体育施設協会に負担金の支出、年2回の会議の参加を行う。 (栃木県体育施設協会の活動) 年2回の会議、全国会議・研修会2回の参加、関東会議・研修会2回の参加、その他研修会の開催、会員市等への情報提供・交換を行なう。						
* 栃木県体育施設協会とは、県内の体育施設の適切な管理運営について協議し、体育の振興に寄与することを目的として、県内市町村の自治体や体育施設を管理する事業者等を会員として構成している団体である。	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	会議への出席回数	回	2	2	2	2	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・体育施設。 ・栃木県体育施設協会。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	体育施設数	施設	15	15	15	15	
	栃木県体育施設協会会員数	団体	20	20	20	20	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・県内各地の体育施設管理者(協会会員)と情報交換することにより、佐野市内の体育施設の維持管理の向上が図れる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	公共スポーツ施設の延べ利用者数(学校開放を除く)	人	541,350	613,713	447,054	522,000	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	安全に使用できる市有スポーツ施設数	数	42	41	28	42	42
	市有スポーツ施設の利用者数	人	541,350	613,713	447,054	522,000	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4	4	4	4		
	事業費計(A)	千円	4	4	4	4	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	4	負担金	4	負担金	4
	人件費	人	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	10	10	10	10			
人件費計(B)	千円	38	38	38	38	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	42	42	42	42	0		

事務事業名	栃木県体育施設協会参画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	---------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。県内各市町村の体育施設管理者が情報交換をすることにより、各体育施設の維持管理の質の向上を図ることを目的に開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・指定管理制度が導入される施設が年々増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・体育施設維持管理の向上により、施設利用者数の拡大することを目指し、市民のスポーツ・レクリエーション活動の振興に寄与できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・15施設もの体育施設を有する佐野市として他市町村施設管理者との交流が必要であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・会議において他市町村の施設の管理者と情報交換が出来るため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・市民が安心して利用できるよう施設の維持管理の情報を収集し、施設管理を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・栃木県体育施設協会への分担金の負担のため削減する余地はない。 ・最低限のレベルで行なっているため人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	・栃木県体育施設協会への分担金の納入のため、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	・栃木県体育施設協会が無くなれば、廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県スポーツ推進委員協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15054	一般	10	5	1	栃木県スポーツ推進委員協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	スポーツ基本法 佐野市スポーツ推進委員規則					
	事業区分		実施方法		市単独事業・国県補助事業		任意的事業・義務的事业		任意的事业		
	事業分類		リーディングプロジェクト		市単独事業		市単独事業		市単独事業		
市市長政公約		直営		参画事業		該当		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市スポーツ推進委員協議会が栃木県スポーツ推進委員協議会に参画することによって、他市町スポーツ推進委員との情報の共有と交流・研修を行うことを目的とする。		市の支援：負担金支払い 団体の活動：各種研修会・会議に出席					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
栃木県スポーツ推進委員協議会関係事業出席回数		回	7	6	6	6	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
スポーツ推進委員数		人	30	29	28	30	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		県協議会に参加することで他市町のスポーツ推進委員と交流が持て、スポーツ推進委員としての意識の高揚につながる。					
成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
県協議会関係事業に参加した委員数(延べ)		人	62	36	43	50	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

指導力の向上を図る。		上位成果指標					
生涯スポーツ関係公認資格取得者数		人	298	330	340	320	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	60		60		56		60			
	事業費計(A)	千円	60		60		56		60		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	60	負担金	60	負担金	56	負担金	60		
	人件費	人	1		1		1		1			
のべ業務時間	時間	100		100		100		100				
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	442		442		438		442		0		

事務事業名	栃木県スポーツ推進委員協議会参画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	--------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。栃木県体育指導委員協議会(現栃木県スポーツ推進委員協議会)の設立に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県内におけるスポーツ推進委員数の減少と高齢化。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	栃木県スポーツ推進委員協議会に参加することにより、市民のスポーツ活動を支援する指導者の育成が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	スポーツ基本法により各自治体にスポーツ推進委員を置くことになっており、また、スポーツ推進委員は市の非常勤特別職として位置づけられているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	スポーツ推進委員が栃木県スポーツ推進委員協議会に参加することにより、指導者の育成が図られるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	栃木県スポーツ推進委員協議会に参加する費用のため向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	県協議会への負担金であり、すでに県で決められた金額であるので、スポーツ推進委員の人数が減らない限り削減する余地はない。また併せて、最低限の人員で事務を執行しているため人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	スポーツ推進委員は市が委嘱している非常勤特別職であるため、研修の場を提供するのも行政の役割の一つと思うので、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	上位団体である県スポーツ推進委員協議会主催の研修会に参加することは、市スポーツ推進員としての必要な業務であるため休止もしくは廃止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				

事務事業名		町会運動会開催支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				担当係	スポーツ立市推進係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	15058	一般	10	5	1	町会運動会開催支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市町会運動会開催奨励金交付要綱				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
町会が実施する運動会に奨励金を交付し、地域の運動機会の確保と地域コミュニティづくりの一助にする。 奨励金の額は当該町会の世帯数により決定する。 ・200世帯未満 20,000円 ・200世帯以上1,000世帯未満 30,000円 ・1,000世帯以上 40,000円		21件申請・交付、計34町会(単独開催13町会、合同開催21町会)が実施した。 ※令和元年東日本台風の影響で、予定通りに実施できない町会が多数あった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
交付件数		件	34	38	21	38	38

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市の町会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		町会数	町会	167	167	167	167	167

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各町会で自主的に運動会を開催できるよう支援する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		運動会開催町会数	町会	63	67	34	66	66

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民にスポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	50.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,440		1,080		570		1,100		1,100	
	事業費計(A)	千円	1,440		1,080		570		1,100		1,100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	1,440	報償費	1,080	報償費	570	報償費	1,100	報償費	
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	100		151		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		577		382		382		382		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,822		1,657		952		1,482		1,482		

事務事業名	町会運動会開催支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	スポーツ立市推進係
-------	-------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市において昭和61年より開始した町会運動会に対する支援を、合併後も市民一人一スポーツの推進のため実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化により、町会活動を始めとし、地域の繋がりが希薄化していると言われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	複数の町会が合同で開催する場合は開催単位で奨励金を交付しているが、まとめてではなく各町会ごとに個別に交付してほしいとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	平成30年度より交付金を減額

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	町会運動会の普及を通して、市民一人一スポーツの推進の一助となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地域住民の自主的な町会運動会に対し財政支援を行うものであり、民間ではなく市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	町会に対して運動会の実施継続を促す支援事業であり、見直しする必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	未実施町会が100町会程度あり、町会実施率を上げていくことで、市民一人一スポーツ、スポーツ実施率の向上につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	平成30年度より交付金を減額したため、削減余地がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	町会運動会開催経費すべてをこの報償金で賄っているわけではなく、各町会運動会経費の一部を賄っている程度なので、受益者負担の観点からは適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		町会運動会を当事業で支援しなくても継続的に実施できるようになったときには休止できる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		全国スポーツ推進委員協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15056	一般	10	5	1	全国スポーツ推進委員協議会参画事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	スポーツ基本法 佐野市スポーツ推進委員規則				
	任意の事業・義務の事業						任意の事業				
	実施方法						直営				
事業分類						参画事業					
リーディングプロジェクト						該当					
市長市政公約						該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
スポーツ推進委員が全国スポーツ推進委員研究協議会に参画することによって、全国のスポーツ推進委員との情報共有と交流・研修を行うことを目的とする。		市の活動：負担金支出 団体の活動：第60回全国スポーツ推進委員研究協議会三重大会への参加 1名					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
全国スポーツ推進委員研究協議会出席回数		回	1	1	1	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
スポーツ推進委員数		人	30	29	28	30	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国スポーツ推進委員研究協議会に参加した委員数		人	9	3	1	15	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯スポーツ関係公認資格取得者数		人	298	330	340	320	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	9		122		40		45			
	事業費計(A)	千円	9		122		40		45		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	9	費用弁償	116	費用弁償	37	負担金	45		
					負担金	6	負担金	3				
人件費	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	30		30		20		20				
人件費計(B)	千円	114		115		76		76		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	123		237		116		121		0		

事務事業名	全国スポーツ推進委員協議会参画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。全国体育指導委員協議会の設立に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国内におけるスポーツ推進委員数の減少。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	全国スポーツ推進委員研究協議会に参加することにより、市民のスポーツ活動を支援する指導者の育成が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	スポーツ基本法により各自治体にスポーツ推進委員を置くことになっており、また、スポーツ推進委員は市の非常勤特別職として位置づけられているため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	スポーツ推進委員が全国スポーツ推進委員研究協議会に参加することにより、指導者の育成が図られるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	全国スポーツ推進委員協議会に参加する費用のため向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	事業費の研究参加負担金は、金額が決められている。また、人件費については、最小限の職員数で事務を執行しているので削減の余地がない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	スポーツ推進委員は市が委嘱している非常勤特別職であるため、研修の場を提供するのも行政の役割の一つであり、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
このような研修会に参加し、他の自治体のスポーツ推進委員の活動状況を把握することは、各自の自己啓発にもつながるため、この事業は休止もしくは廃止はできない。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民駅伝競走大会開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之		
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	15039	一般	10	5	1	市民駅伝競走大会開催支援事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市民駅伝競走大会交付金交付要領					
	実施方法						任意の事業・義務の事業				任意の事業	
	事業分類						実施方法				直営	
リーディングプロジェクト						事業分類				支援事業		
市長市政公約						リーディングプロジェクト				該当		
						市長市政公約				該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・佐野市民駅伝競走大会実行委員会に対する交付金交付事務 ・市は主催、実行委員会事務局としてコース設定に係る警察交渉、大会開催PR等の開催準備・運営の全般に携わる。 (大会の内容) ・小学生から壮年までの各年齢層で結成したチームで競う9区間のレース。 ・体協支部対抗とし総合順位及び区間賞を競う。 ・平成28年度よりコースを見直し、佐野地区市街地コースで開催。		主な事務：会議開催、大会準備(8～11月)、交付金支出手続き(9月)、 主な会議：運営検討会(8月)、実行委員会・要項審議会(9月)、監督会議(10月) 大会開催日：令和元年11月10日(日) 開催コース：市街地周回コース ※令和元年東日本台風(台風第19号)の影響により中止					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議開催数		回	3	3	2	3	
参加チーム数		チーム	14	14	-	14	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 体育協会各支部	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
② (交付対象団体) 佐野市民駅伝競走大会実行委員会。	支部数	支部	19	19	19	19	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 地域の代表選手が走ることで、地域の絆や親睦が深める。 ② 参加する選手の競技力が向上する。 ③ 沿道の応援等を通して、競技力の向上やスポーツの振興を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
参加チーム人員数	人		126	126	-	126	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%		41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	500		500		26		500			
	事業費計(A)	千円	500		500		26		500		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	500	交付金	500	交付金	26	交付金	500		
人件費	人	5		5		1		5				
のべ業務時間	時間	300		300		150		300				
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		572		1,145		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,645		1,646		598		1,645		0		

事務事業名	市民駅伝競走大会開催支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	----------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後、旧田沼・葛生で行なっていた駅伝競走大会を継続する目的で始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開催時期を見直し参加者が参加しやすい大会になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	隔年で田沼と葛生をコースとしていたが、平成28年度大会より佐野地区市街地コースで開催。まちなかを走るコースとなり、市民に走る姿を見せることと、まちなかの活性化を図ることが出来た。当面現コースで開催し、走者の安全面のさらなる強化、運営面での細かい改善点についての要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	各支部の小学生から壮年まで幅広い年齢層で結成されたチームで競う駅伝大会であり、地域住民の親睦と絆を深めることに繋がるため結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地域住民が協力して走ることにより、地域の連帯が図れる。また、各地域からの選考された選手による新たな人材の発掘、競技性の向上も図られるため妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	幅広い年齢層の選手が参加する大会であり、市民の健康増進・体力の向上、さらには競技力の向上に役立つ。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現在の事務事業で十分に成果がでている。毎年、各支部で新しい選手出場の機会ができ、人材発掘に繋がる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 大澤駅伝競走大会支援事業、県南五市対抗親善駅伝競走大会参画事業、郡市町対抗駅伝大会の主催者やチーム編成が全く異なるので統合・連携できない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	大会運営は多くのボランティアスタッフにより行われており削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	参加者に受益者負担を求めることは適さない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		生涯スポーツの振興、競技力の向上の推進を図るため、事業の終了はできない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		佐野市スポーツ推進審議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	スポーツ立市推進係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15052	一般	10	5	1	佐野市スポーツ推進審議会運営事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	スポーツ基本法 佐野市スポーツ推進審議会条例 及び同条例施行規則		任意的事業・義務的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		審議会・協議会等運営事業		
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市スポーツ推進審議会条例・佐野市スポーツ推進審議会条例施行規則に基づくスポーツ推進に関する調査審議及びスポーツの指導、住民のスポーツ組織の育成を図る。		審議会を計2回開催し、スポーツ立市推進関連事業について報告した。委員からの意見に基づき、各事業の課題点や方向性を整理・確認した。 ・第1回開催 令和元年10月1日 (1)会長・副会長の選出について、(2)「クリケットタウン佐野」創造プロジェクトについて、(3)第15回さのマラソン大会について (4)国民体育大会開催施設整備について、(5)国民体育大会開催準備について ・第2回開催 令和2年3月25日					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
スポーツ推進審議会開催数		回	2	2	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

スポーツ推進審議会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
スポーツ推進審議会			団体	1	1	1	1	1
スポーツ推進審議会委員			人	14	14	15	15	15

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
スポーツ推進計画、その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議するため、審議会が開催され、スポーツ行政全般の改善が図られる。		審議された議題件数		件	6	7	6	6	6

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	158		149		157		209		209	
	事業費計(A)	千円	158		149		157		209		209	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	152	委員報酬	144	委員報酬	152	委員報酬	183	委員報酬	183
			費用弁償	6	費用弁償	5	費用弁償	5	費用弁償	26	費用弁償	26
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50	
	人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	349		340		348		400		400	

事務事業名	佐野市スポーツ推進審議会運営事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	スポーツ立市推進係
-------	------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。スポーツ振興法(現スポーツ基本法)に基づき、佐野市スポーツ振興審議会(現佐野市スポーツ推進審議会)を置く。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	健康重視の社会情勢により、従来のスポーツ多種に新スポーツ種目、新レクリエーションが加わり施設の対応等の課題が増えてきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	佐野市のスポーツ推進のための問題点や方針について審議するため意図と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	佐野市のスポーツ推進のための問題点や方針について審議するため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	スポーツ推進の指針や課題の解決により円滑な業務運営を図るものであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	今回からメンバー構成を入れ替え、スポーツ立市を検討するにふさわしく市外からの識者を招聘している。積極的に諮問していくことで、より良い意見が求められる体制となった。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は全てが委員の報酬であり、開催回数を減らすことは審議する機会が減少することになるため削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	委員報酬は適正で受益者負担の余地はない。
公平性 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
総合 評価	佐野市のスポーツ推進のための問題点や方針について審議するものであり、スポーツ基本法に位置付けられている。廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 本審議会を積極的に活用し、幅広い意見を求めていくことで、施策に活かしていきたい。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	・日常の事務に忙殺され、審議会への諮問が追い付いていない。審議会へ効果的に諮問できるよう、年間スケジュールを立てていきたい。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市スポーツ推進委員設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15053	一般	10	5	1	佐野市スポーツ推進委員設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	スポーツ基本法 佐野市スポーツ推進委員規則					
	実施方法		直営								
	事業分類		審議会・協議会等運営事業								
リーディングプロジェクト		該当									
市長市政公約		該当なし									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進のため、非常勤特別職としてスポーツ推進委員を委嘱し、委員が各種競技の実技指導、スポーツ行事および事業に関し協力・指導助言を積極的に行えるようにする。		実技指導、市主催の各種行事への協力、研修会等に参加した委員へ報酬の支払い。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
研修会等参加回数		回	8	8	8	8	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

スポーツ推進委員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
スポーツ推進委員数		人		30	29	28	30	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

委員の活動の円滑化及び各種事業を積極的に企画運営を行なえるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
企画した自主事業数		事業		2	1	1	1	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

指導力の向上を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯スポーツ関係公認資格取得者数		人		298	330	340	320	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	768		456		517		593			
	事業費計(A)	千円	768		456		517		593		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			スポーツ推進委員報酬	768	スポーツ推進委員報酬	456	スポーツ推進委員報酬	517	スポーツ推進委員報酬	593		
	人件費	人	2		2		2		2			
のべ業務時間	時間	420		420		420		420				
人件費計(B)	千円	1,603		1,605		1,602		1,602		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,371		2,061		2,119		2,195		0		

事務事業名	佐野市スポーツ推進委員設置事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-----------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。スポーツ振興法の制定により、各自治体に体育指導委員(現スポーツ推進委員)を置く事が条文化された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	スポーツ推進委員を設置することにより、市民のスポーツ活動を支援する指導者の育成が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	スポーツ基本法により各自治体にスポーツ推進委員を置くことになっており、また、スポーツ推進委員は市の非常勤特別職として位置づけられているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	スポーツ推進委員を設置することにより指導者の育成が図れており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は、市民一人1スポーツを推進するため、それを担うスポーツ推進委員を委嘱、任命をして、生涯スポーツの推進を図っている。条例で定められている人数以内で委嘱しており、市主催の事業はもとより、主催事業の開催、また各種研修会へも参加をし、情報収集をするなどこの事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	報酬および人件費は必要最低減の支出であり、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	スポーツ推進委員の活動は誰でも取り組める生涯スポーツの普及を図ることを目的として活動しているため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
スポーツ基本法により各自治体にスポーツ推進委員を置くことになっているため廃止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																							

事務事業名		佐野市スポーツ推進委員協議会活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり				担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生涯スポーツの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15057	一般	10	5	1	佐野市スポーツ推進委員協議会活動支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H18年度～年度		根拠法令 条例等	スポーツ基本法、佐野市スポーツ推進委員規則、佐野市補助金等交付規則、佐野市スポーツ推進委員協議会交付金交付要領				
	実施方法						任意的事業・義務的事業			任意的事業	
	事業分類						実施方法			直営	
リーディングプロジェクト						支援事業			該当		
市長市政公約						該当なし			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市スポーツ推進委員協議会に交付金を交付し、佐野市スポーツ推進委員協議会が自主的に事業を企画運営するための活動資金や、市主催大会の補助活動に対する日当金額を定め運営できるよう支援している。		(市の活動) 交付金交付 (団体の活動) 佐野市スポーツ推進委員協議会の活動: 総会(4月)、市民ハイキング(5月)、幹事会(12月、3月)等の開催や各種市主催大会への協力活動。ニュースポーツの推進等。 ※令和元年東日本台風(台風第19号)の影響により協力予定だった市主催大会(レクリエーションフェスティバル、市民駅伝、さのマラソン、大澤駅伝)が中止となった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
定例会数		回	12	11	11	11	
自主事業数		事業	1	1	1	1	
協力事業数		事業	6	6	1	5	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

スポーツ推進委員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
スポーツ推進委員数		人		30	29	28	30	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		佐野市スポーツ推進委員協議会の円滑な運営と指導者の育成を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		自主事業に参加したスポーツ推進委員数		人		56	18	17	20	
		協力事業に参加したスポーツ推進委員数		人		131	125	20	130	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

指導力の向上を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		生涯スポーツ関係公認資格取得者数	人	298	330	340	320	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,250	1,250	1,250	1,250		
	事業費計(A)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	1,250	交付金	1,250	交付金	1,250
	人件費	人	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	100	100	100	100			
人件費計(B)	千円	382	382	382	382	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,632	1,632	1,632	1,632	0		

事務事業名	佐野市スポーツ推進委員協議会活動支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	----------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度より、佐野市スポーツ推進委員協議会が自主事業を行なうため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	交付金について見直しが行われ減額となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	ニュースポーツの市民への普及に向け、さいかつぼーる事業を協議会活動に取り入れた。月2回の練習と講習会を受講し、競技技術の向上とルールの習得に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 スポーツ推進委員協議会を支援することにより、市民のスポーツ活動を支援する指導者の育成が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 スポーツ基本法により各自治体にスポーツ推進委員を置くことになっており、また、スポーツ推進委員は市の非常勤特別職として位置づけられているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 協議会を支援し、スポーツ推進委員がスポーツ・レクリエーションの指導を行い、市民にスポーツ・レクリエーション活動を呼びかけることにより、指導者の育成が図れており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 自主事業の見直しにより、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 自主事業や市主催事業への協力等積極的に活動するために必要であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 会員(佐野市スポーツ推進委員)は会費を負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	スポーツ基本法により各自治体にスポーツ推進委員を置くことになっており、その活動を円滑に行うために必要であるため廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) さいかつぼーる教室等を開催し、ニュースポーツの市民普及を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	ニュースポーツの推進にあたり、広報や運営方法等について確立させる必要性がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		県南四市対抗親善スキー大会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15048	一般	10	5	1	県南四市対抗親善スキー大会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S33年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
・県南四市(佐野・足利・栃木・小山)の各代表選手が、大回転2本を行い、各選手のタイムを競い総合得点で優勝を争う。 ・四市で持ち回りで開催、4年に一度当番市となる。 ・種目:成年、壮年、女子、シニア、各部門別に個人表彰 ・予算科目の「予算細事業名」は、当番市の年度は「開催事業費」、それ以外は「参画事業費」となる。 * 令和元年度は台風の影響により中止となった。		当番市: 足利市 会場: 武尊スキー場 開催日: R2年2月18日(予定) ※令和元年東日本台風(台風第19号)の影響により中止				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
大会参加人数	人	71	67	-	67	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

一般社会人で佐野市内在住、在勤者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	20歳以上の市人口	人	100,235	99,912	99,151		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 市内選手間および近隣四市選手の交流と親善を図る。 ② 市民1スポーツの推進とスポーツを通じて健康・体力の保持増進を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	市民参加者数	人	17	17	-	17	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	123		274		0		253		0	
	事業費計(A)	千円	123		274		0		253		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	24	普通旅費	70	普通旅費	0	普通旅費	48		
			自動車等借上料	0	自動車等借上料	0	使用料	0	使用料	185		
有料道路通行料			0	有料道路通行料	0	負担金	0	負担金	20			
使用料			79	会場等借上料	100							
負担金			20	使用料	104							
		負担金	0									
人件費	正規職員従事人数	人	2		6		1		2		0	
	のべ業務時間	時間	120		200		10		100		0	
	人件費計(B)	千円	458		764		38		382		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	581		1,038		38		635		0	

事務事業名	県南四市対抗親善スキー大会企画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年スキー人口が増加する中、一般市民を対象としたスキー大会が少なかった為、五市の親善も含めて開催した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初五市で大会を行っていたが、真岡市が参加しなくなり、四市の大会になってしまった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	大会を開催する際、日程を考慮してもらいたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	大会を通じてスポーツ・レクリエーションの普及及び健康づくりを促進するため、政策体系に結びつく。また近隣市との友好親善が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	四市の親善大会として市の代表を派遣するものであり、市で行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	佐野市民スキー大会の結果で、出場選手を選考しているの、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	競技人口を増やし、指導者を育成することにより、向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費・人件費とも必要最低限で行っており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	参加選手の宿泊費は、自己負担である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	スポーツの振興による市民1スポーツの推進と四市の親善を図るため終了はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		県南五市対抗親善総合競技大会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15046	一般	10	5	1	県南五市対抗親善総合競技大会参画事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・県南五市(足利、佐野、栃木、小山、真岡)において、毎年開催会場を持ち回りとして、20種目17競技の総合競技大会を開催している。 ・陸上競技については、真岡市に陸上競技場が無かったため平成18年度より一旦休止となったが、平成28年度から再開した。 ※事業名は当番市の年は、『県南五市対抗親善総合競技大会 開催事業』、当番市以外の年は、『県南五市対抗親善総合競技大会 参画事業』とする。		当番市：足利市 五市代表者会議開催(5月)、射撃競技の開催(6/30)、18競技の開催(7/7)。 ・令和元年度は柔道が中止になった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
競技種目数		種目	20	20	19	19	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

一般社会人で佐野市内在住、在勤者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		20歳以上の人口	人	100,235	99,912	99,390		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
① 市内選手間および近隣五市選手の交流と親善を図る。 ② 市民1スポーツの推進とスポーツを通じて健康・体力の保持増進を図る。		参加者数	人	383	520	360	360	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			80							
	一般財源	千円	447		623		449		527			
	事業費計(A)	千円	447		703		449		527		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	91	報償金	174	報償金	95	報償金	120		
			消耗品費	64	消耗品費	155	消耗品費	74	消耗品費	93		
食糧費			230	食糧費	315	食糧費	218	食糧費	252			
負担金			62	会場等借用料	59	負担金	62	負担金	62			
人件費	人	5		7		8		6				
のべ業務時間	時間	180		250		180		180				
人件費計(B)	千円	687		955		687		687		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,134		1,658		1,136		1,214		0		

事務事業名	県南五市対抗親善総合競技大会参画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	--------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当初市民のスポーツ愛好家が集いスポーツを通じ他市の選手と交流を図る大会が少なかったため、五市の親善も含めて開始した。事業開始年度は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各種目とも各種大会数が増え、更に全体的な大会として県民スポーツ大会が開始されたため大会設立当初の意義が薄れ、県南五市の友好親善大会としての性格が強まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	他にも大会などがあるので選手選考が難しい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	多目により開催される大会であるため、多くの市民に対しスポーツ・レクリエーションの普及、健康づくりになり、政策体系に結びつく。また近隣市との友好親善が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	五市の親善大会として市の代表を派遣するものであり、市で行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事務事業の現状・成果をみると妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現行の運営では最大限の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 県民スポーツ大会参加事業 大会の主催者が異なるため統合・連携はできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最小限の事業費・人件費で行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の代表選手・チームとして参加してもらうため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民がスポーツに関与する機会がより少なくなるため、本事業は廃止できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		県南五市対抗親善駅伝競走大会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15047	一般	10	5	1	県南五市対抗親善駅伝競走大会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S24年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
・県南五市(足利、小山、真岡、栃木、佐野)の持回りで開催される駅伝競走大会に佐野市代表選手を派遣する。 ・足利～小山間を10区間に分け、各市A・B2チームを編成し、2チームの合計タイムにより、総合順位を決する。 ・大会運営は5年に1度当番市となり、開催事業費を負担する。それ以外は「参画事業費」となり、負担金のみの支出となる。 ・令和元年度は栃木市が当番市となり大会運営を担う予定だったが、令和元年東日本台風の影響により中止となった。		当番市: 栃木市 開催予定日: 令和2年1月11日(祝) 会議等: 代表者会議(11月) ※東日本台風(台風第19号)の影響により中止				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
参加チーム数	チーム	10	10	-	10	
区間数	区間	10	10	-	10	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

中学生以上で佐野市内在住、在勤者、通学者。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		13歳以上の人口	人	107,672	107,059	106,799		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民1スポーツの推進とスポーツを通じて健康・体力の保持増進を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		参加者数	人	30	30	-	30	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円					40	
	一般財源	千円	10	10	0	149		
	事業費計(A)	千円	10	10	0	189	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0	消耗品費	0	報償金	30
			負担金	10	負担金	10	消耗品費	46
						食糧費	96	
						作成委託料	17	
人件費	人	5	7	1	7			
のべ業務時間	時間	140	140	40	200			
人件費計(B)	千円	534	535	153	763	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	544	545	153	952	0		

事務事業名	県南五市対抗親善駅伝競走大会参加事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	--------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年から、県主催の陸上競技の大会が少なかったため、県南地区の親睦を兼ねて開催されるようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市民駅伝競走大会、栃木県郡市町駅伝競走大会などもあり、開始時期と比べて大会の数が飽和状態になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	栃木県郡市町駅伝競走大会と開催時期が近く、またこの時期は高校生の大会など他にも大会が重なるので、選手の負担が増えている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	選手の出場区分が中学生から社会人まで(大会の規定上、大学生を除く)出場可能な大会であるため、幅広い年代へのスポーツ・レクリエーションの普及、及び健康づくりになり、政策体系に結びつく。また近隣市との友好親善が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	五市の親善大会として市の代表を派遣するものであり、市で行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	佐野市選抜チームの派遣事業であるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	各方面の支援を十分に受けており、成果の向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 郡市町対抗駅伝競走大会参加事業 大会の主催者やチーム編成が全く異なるので統合・連携できない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	大会の運営は多くのボランティアスタッフが行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の代表として参加するので、受益者負担は必要ない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	スポーツの振興による市民一人1スポーツの推進と五市の親善を図るため終了はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		レクリエーション大会開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15034	一般	10	5	1	レクリエーション大会開催支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市レクリエーション大会 運営費交付金交付要領					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・佐野市民レクリエーションフェスティバル実行委員会に対する交付金交付事務 ・市は主催、実行委員会事務局として、共催のレクリエーション協会と連携し、大会準備、開催、運営に関する調整等の全般に携わる。 (大会の内容) ・体育の日に佐野市運動公園各施設でレクリエーション協会加盟団体による体験コーナーや、マスターズスポーツフェスティバルと呼ばれる競技別の大会の開催、スポーツ推進委員によるさいかつぼーる体験・体カテスト等を行う。 * 令和元年度は台風の影響により中止となつ		主な活動：交付金支出手続き(9月)、会議開催、大会準備開催(6月～10月)。 主な会議：打合せ会議(7月～8月)、実行委員会(8月)、運営代表者会議(9月) 開催日：令和元年10月14日(月・体育の日) ※令和元年東日本台風(台風第19号)の影響により中止となった 大会内容：レク団体体験コーナー、マスターズスポーツフェスティバル、トッポール大会、鍼灸コーナー等						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		会議開催回数	回	5	4	4	4	
		体験コーナー数	種目	24	16	-	15	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
② (交付対象団体) 佐野市民レクリエーションフェスティバル実行委員会	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 各種スポーツ・レクリエーションの体験の場を提供する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② スポーツ・レクリエーションの振興及び健康の保持増進の啓発を図る。	参加人数	人	1,000	1,000	-	1,000	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	54		64		64		63			
	一般財源	千円	541		381		336		337			
	事業費計(A)	千円	595		445		400		400		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	595	交付金	445	交付金	400	交付金	400		
	人件費	人	5		5		1		7			
のべ業務時間	時間	100		100		60		100				
人件費計(B)	千円	382		382		229		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	977		827		629		782		0		

事務事業名	レクリエーション大会開催支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年頃、県内の市町持ちまわりで県レクリエーション大会を開催しており、本市に誘致するため佐野市レクリエーション協会を設立した。その後レクリエーション大会を開催することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生涯スポーツの重要性が叫ばれる時代背景の中で、レクリエーション活動が活発になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	体験コーナー数の増加や、内容の充実が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	佐野市ツイッターやスポーツ立市推進課ツイッターにより広報活動を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市は、市民一人1スポーツを推進しており、生涯スポーツ及びレクリエーションの普及は、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	レクリエーションの普及は、体力の維持・健康増進に役立っているため、市で行なう必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民に対し各種スポーツ・レクリエーションを体験する場を提供することによって、スポーツ・レクリエーションの振興及び健康増進につながるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	レクリエーションや生涯スポーツの普及に役立っているが、やり方を見直すことで参加者を増やせる余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の事業費で開催しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民に対し各種スポーツ・レクリエーションを体験する場を提供することによって、スポーツ・レクリエーションの振興及び健康増進につなげる事業のため受益者負担を求めることが適さない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	佐野市レクリエーション協会に事業を完全に移譲した場合、終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) より多くの方に参加いただくために幅広い世代に本イベントを宣伝する必要があります。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	SNS・チラシ等により様々な世代の参加者を増やしていく必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		レクリエーション協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15033	一般	10	5	1	レクリエーション協会支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市レクリエーション協会 運営費補助金交付要領		任意の事業・義務の事業		任意の事業
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市レクリエーション協会の運営を支援するため、補助金を交付している。 (補助の目的) 同協会を支援することで、レクリエーション活動を活発に行なってもらう、多くの人に、レクリエーションに親しんでもらう機会を提供する。 *佐野市レクリエーション協会とは、佐野市におけるレクリエーションの健全な普及・発展を図り、活力に満ちた明るく豊かな地域社会づくりのための活動を推進している団体である。	(市の活動) 補助金を支出するための手続き(6月)。 (団体の活動) 市民歩け歩け大会開催(4月)、総会開催(5月)、ウォークラリー大会開催(6月)、レクリエーションフェスティバル開催(10月:台風第19号の影響により開催直前に中止)、スプリングフェア開催(3月:新型コロナウイルスの影響により中止)。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
登録団体数	団体	26	26	25	25	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
② (交付対象団体) 佐野市レクリエーション協会	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① スポーツ・レクリエーションの普及・振興 ② 佐野市レクリエーション協会及び加盟団体の円滑な運営を支援する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	主催事業への参加者数	人	3,000	3,000	1,500	3,000	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		650	650	650	585						
	事業費計(A)	千円		650	650	650	585					0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			補助金	650	補助金	650	補助金	650	補助金	585			
	人件費	人	1		1		1		1				
	のべ業務時間	時間	45		45		45		45				
	人件費計(B)	千円	172		172		172		172		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	822		822		822		757		0			

事務事業名	レクリエーション協会支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	----------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年頃、県内の市町を持ちまわりで、県レクリエーション大会を開催していて、本市にも誘致するため本市において協会を設立した。事業開始年度は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生涯スポーツの重要性が叫ばれる時代背景の中で、レクリエーション活動が活発になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	補助金の額を令和2年度より1割減額した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市は、市民一人1スポーツを推進しており、生涯スポーツ及びレクリエーションの普及は、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	歩け歩け大会、ウォークラリー、レクリエーションフェスティバル等の市共催イベントをはじめ、レクリエーションの普及を協会に担ってもらっており、本事務事業は市が行うべきものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	レクリエーション協会の運営・活動を促進するための支援であり、他に代替団体はなく、市以外の支援がないため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	レクリエーションの普及に成果は十分にでているが、事務の手續きに非効率な部分があるため改善が必要。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	補助金の額を令和2年度より1割減額した。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	レクリエーション協会の各加盟団体は会費を負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	本協会の行政から完全に自立した場合、終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) レクリエーション協会との連絡・情報交換には電話や郵便といった方法を取ってきたが、非効率なため電子メールを活用できるようにしたい。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	協会役員、協会に属する各団体とも、メンバーの高齢化が目立っており、新陳代謝が図れていない。新たな人材の確保と事務の効率化が急務となっている。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		関東スポーツ推進委員研究会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15055	一般	10	5	1	関東スポーツ推進委員研究会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	スポーツ基本法 佐野市スポーツ推進委員規則					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市スポーツ推進委員協議会が関東スポーツ推進委員研究会に参画することによって、関東地区のスポーツ推進委員との情報共有と交流・研修することを目的とする。		(市の活動) 負担金支出 (団体の活動) 6月7日 関東スポーツ推進委員研究大会埼玉大会(大宮ソニックシティホール) 7名参加					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
関東スポーツ推進委員研究大会出席回数		回	4	1	1	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
スポーツ推進委員数		人	30	29	28	30	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		関東スポーツ推進委員協議会に参加することで関東圏内のスポーツ推進委員と交流が持て、スポーツ推進委員としての意識の高揚につながる。					
成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
関東スポーツ推進委員研究会関係事業に参加した委員数		人	34	7	7	15	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

指導力の向上を図る。		上位成果指標					
生涯スポーツ関係公認資格取得者数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		人	298	330	340	320	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	13		8		9		30			
	事業費計(A)	千円	13		8		9		30		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	13	負担金	8	負担金	9	負担金	30		
	人件費	人	1		1		1		1			
のべ業務時間	時間	30		30		30		30				
人件費計(B)	千円	114		115		114		114		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	127		123		123		144		0		

事務事業名	関東スポーツ推進委員研究会参画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。 関東体育指導委員協議会(現関東スポーツ推進委員協議会)の設立に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	関東圏内(山梨県、長野県含)のスポーツ推進委員数の減少。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	関東スポーツ推進委員研究会に参加することにより、市民のスポーツ活動を支援する指導者の育成が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	スポーツ基本法により各自治体にスポーツ推進委員を置くことになっており、また、スポーツ推進委員は市の非常勤特別職として位置づけられているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	スポーツ推進委員が関東スポーツ推進委員研究会に参加することにより、指導者の育成が図られるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	関東スポーツ推進委員研究会に参加する費用のため向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は研究会参加負担金为主で、その負担金の金額も決められているので削減はできない。また、人件費についてはも最小限の職員数で事務を執行しているため削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	スポーツ推進委員は市が委嘱している非常勤特別職であり、研修の場を提供するのも行政の役割の一つであるため、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
このような研修会に参加し、他の自治体のスポーツ推進委員の活動状況を把握することは、各自の自己啓発にもつながる機会であり、この事業は休止もしくは廃止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		日独スポーツ少年団同時交流支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15068	一般	10	5	1	日独スポーツ少年団同時交流支援事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R1年度～ 年度		根拠法令 条例等	日独スポーツ少年団同時交流事業交付要領				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市スポーツ少年団日独同時交流実行委員会に交付金を交付し、日独同時交流事業の開催を支援する。 ※実行委員会は、佐野市スポーツ少年団を主体とし、関係行政機関や佐野市体育協会の関係者で構成する。		令和元年度7月25日～29日にドイツスポーツユースからの訪日団(団長を含め10名)を受入・ホームステイ、柔道によるスポーツ交流、居合道見学・体験、グループディスカッション、唐沢山城跡見学、日光観光を実施 過去にH14、H20、H26に実施					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
スポーツ少年団登録団体数		団体	32	35	32	—	—

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

派遣団と交流する佐野市スポーツ少年団の団員		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		登録団員数		人	612	662	635	—	—

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

派遣団とのスポーツ・文化交流を図り、幅広い国際感覚を養う。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		交流を図った関係者数		人	—	—	120	—	—

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民		%	41.3	41.7	41.5	—	—

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					400					
	事業費計(A)	千円	0		0		400		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							交付金	400				
	人件費	正規職員従事人数	人					3				
	のべ業務時間	時間					200					
	人件費計(B)	千円	0		0		763		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		1,163		0		0	

事務事業名	日独スポーツ少年団同時交流支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ
-------	-------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	1974年に日本スポーツ少年団及びドイツスポーツユースの青少年教育の促進を目的として開始した。各都道府県を13グループに分けて各グループごとにドイツ団を受け入れている。令和元年度については、栃木県の受け入れ先が佐野市に決定したため、受入事業を行った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	当市は、市民一人1スポーツを推進しており、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを」「スポーツを通じて青少年のからだところを育てる組織を地域社会の中に」を活動の趣旨とするスポーツ少年団が行う事業を支援することは市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	ドイツスポーツユースとのスポーツ交流・異文化交流を行うことで、多くの団員の人間性を高め青少年の健全育成に努めているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	スポーツや異文化交流を通して青少年健全育成や幅広い国際感覚を養うことに役立っているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在のやり方で成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最小限の事業費及び人件費で行っているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者はスポーツ少年団の団員であり、団員はスポーツ少年団に登録料を支払っているため適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	令和元年度のみのものであるため、終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		東京2020オリンピック聖火リレー支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1380	一般	2	1	7	東京2020オリンピック聖火リレー支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間		R1年度	根拠法令 条例等		実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
東京2020オリンピック聖火リレー栃木県実行委員会が佐野市で行う聖火リレーへの支援(ミニセレブレーションやシティドレッシングなど)を行い聖火リレーを盛り上げる。		交通規制などについて関係機関との調整を行った。 広報紙で実施及び交通規制の周知を行った。(広報の2月号及び3月号) 周知する際に使用するデザインツール等の申請を行った。 実行委員会を設置し、開催に向けた準備を行った。(R2.1.24 実行委員会開催) オリンピックの開催が延期されたことから、聖火リレーは中止となった。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
イベント参加者数		人	-	-	0	-	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	人口	人	-	-	118,450	-	-

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	スポーツに関心を持つ市民を増やす	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		スポーツ大会やスポーツイベントにスタッフとして手伝ってみたい市民の割合	%	-	-	21.1	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		週に1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	-	-	41.5	-	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)		H30年度(決算)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					1,353					
	事業費計(A)	千円	0		0		1,353		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							印刷製本費	165				
							交付金	1,188				
正規職員従事人数	人					1						
のべ業務時間	時間					500						
人件費計(B)	千円	0		0		1,908		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		3,261		0		0		

事務事業名	東京2020オリンピック聖火リレー支援事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年6月に佐野市が聖火リレールートに選ばれたことから開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	対象者などは変更ないが、新型コロナウイルスなどにより社会情勢は大きく変化し、オリンピックの開催が1年程度延期となったことにより、聖火リレーについては一旦取り止めとなり改めて検討されることとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	意見・要望は無かった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	聖火リレーを現場で見ることにより、オリンピックへの関心を高め、更にはスポーツを見ること及び実施することにつながるため結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	個人や団体等が、オリンピックを利用して自己(自社)のPRや利益を得ることに結び付くことがあってはならないため、民間などに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	聖火リレーを機に市民がスポーツに関心を持ってもらうことにつながるようになるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	聖火リレーの実施については、組織委員会や県などが進めているため市では見直すことはできない。市としてはミニセレブレーションの実施や、関係期間との調整や周知等を行っているのみであるため、成果向上を図る余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	実施に必要な最小限の費用であるため、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	オリンピックは世界的なイベントであり、聖火リレーはオリンピックを盛り上げる一つのイベントであることから、一人ひとりが費用を負担して行うものではないため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルスの影響により、オリンピック・パラリンピックが延期され、令和元年度実施予定だった聖火リレーは一旦取り止めとなったため、事業終了となる。 改めて聖火リレーが開催されることとなった場合は、再度事業化する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		体育協会運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15035	一般	10	5	1	体育協会運営支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市体育協会に交付金を交付し、協会が行うスポーツ普及、振興活動の支援をしている。	(市の活動) 交付金を支出するための手続き(5月)、各種共催事業開催のための連絡・調整等。					
※佐野市体育協会は、スポーツを振興して市民の体位向上並びに加盟団体の強化発展と相互の連絡融和を図ることを目的として地域体育団体(支部)及び競技団体(専門部)をもって組織している団体である。	(団体の活動) 評議員会開催(5月)、市民体育祭開催(8~9月)、その他、各専門部や協会による大会の開催。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
登録支部数	支部	19	19	19	19	
登録競技団体数	団体	20	20	20	20	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
②(交付対象団体) 佐野市体育協会	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 『市民一人1スポーツ』の推進を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② 健康増進、競技力向上を図る。	各支部・専門部が行った事業数	事業	198	197	82	200	
③ 体育協会の円滑な運営を支援する。							

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		8,500	8,100	7,900	7,650					
	事業費計(A)	千円		8,500	8,100	7,900	7,650					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	8,500	交付金	8,100	交付金	7,900	交付金	7,650		
	人件費	人	5	7	8	6						
のべ業務時間	時間	250	250	250	250							
人件費計(B)	千円		954	955	954	954	954				0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		9,454	9,055	8,854	8,604					0	

事務事業名	体育協会運営支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和18年、旧佐野市制施行と同時に佐野市体育会として設立され、昭和23年に佐野市体育協会と改称して現在に至る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	競技スポーツから総合型地域スポーツクラブ等の生涯スポーツを含めた幅広い年齢、多種目を取り入れ行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	運営費補助を受けている支部・専門部から補助金が足りないとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	交付金を削減した。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市は市民一人1スポーツの推進をしており、スポーツ・レクリエーションの普及から競技力向上まであらゆるスポーツ分野の活動を行っているため政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	スポーツ・レクリエーションの普及や競技力向上、体力の維持・増進など幅広く活動する団体を支援するため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	体育協会運営の補助を行うことにより、市民へのスポーツ振興、普及を推進することとなるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	健康志向の高まりとニーズの増大のため成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	体育協会からの各支部・各専門部等への補助を削減できれば可能である。 (平成23年度に補助金10%削減済み) (平成30年度から令和2年度の3か年で段階的に補助金10%削減予定)
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	体育協会では、各支部・各専門部より毎年登録料を徴収している。 (主催事業は、運動施設利用規則により利用料が免除)
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	スポーツ振興により、市民一人1スポーツの推進を図るため事業の終了はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和4年栃木国体に向けた競技力向上、指導者育成事業等を連携して実施できる体制を構築するよう促していくとともに、引き続き交付金を削減していく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	体育協会の事務局体制を強化していく必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ設立・活動支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～	年度	根拠法令 条例等				
						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		直営	
							事業分類		支援事業	
							リーディングプロジェクト		該当	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
【総合型地域スポーツクラブ創設支援補助金】 1団体初年度250千円限度・次年度100千円限度		・体育施設優先貸出及び使用料の免除 ・安足地区総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(県、足利市等も参加)において研修会1回、情報交換会1回を行った。						
【体育施設優先貸出及び使用料の免除】 体育施設の優先的貸出及び施設使用料を減免		・総合型SCフェスタの開催(10/6アリーナためま他) ・市スポーツ教室の一部を主管団体として担った。R1年度は4クラブで実施した。						
【安足地区総合型地域スポーツクラブ連絡協議会】 安足教育事務所管内のクラブ役員等が参集し 研修会、情報交換会を行っている。		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
【スポーツ教室の実施】 市スポーツ教室の一部を主管団体として担う		設立準備中のクラブ数	団体	0	0	0	0	
【総合型SCフェスタ】 足利市と1年交代で各クラブをPRするイベントとして実施している。		新規設立したクラブ数	団体	0	0	0	0	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
② クラブ	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
	クラブ数	数	6	6	6	6	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 総合型地域スポーツクラブの設立時に補助金を交付し、設立・活動を支援	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
② 地域住民の入会を促進させる。	市内全クラブの会員数	人	3,316	3,320	3,160	3,500	
	市内全クラブの指導者数	人	52	35	92	95	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	0	補助金	0	補助金	0
人件費	人	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	25	25	25	40			
人件費計(B)	千円	95	96	95	153	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	95	96	95	153	0		

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ設立・活動支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-----------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から文部科学省がスポーツ振興基本計画を立て市町村に設置を要請した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成19年度から国の財政難のため、総合型地域スポーツクラブの存在する市町村においては新たに設立するスポーツクラブへの国の補助金がなくなったが、平成21年度より、スポーツ振興くじ助成事業の補助対象となった。市内では、平成21年2月までに6クラブが設立されたが、ここ数年は動きがない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	既存クラブに対する活動支援(補助)も検討してほしい(H24、2月予算審査、飯田議員)との要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	市に頼るだけではない、自主性を持たせるよう支援する。具体的には、スポーツ教室や競技スポーツ強化事業の担い手となってもらうようにする。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	設立にあたり準備金が必要であり、市民がスポーツ・レクリエーションを親しむことは市の施策に合致するため、結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民に身近でスポーツを楽しむ環境を地域において実現することは、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	各クラブとも活動内容の充実やPRを図り会員数の増加に努めており、支援のあり方を検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	スポーツの普及を目的とするスポーツ教室等の事業を総合型地域スポーツクラブに任せることは有効である。また、地域でスポーツ活動を支えるのに、体育協会各支部、スポーツ少年団の存在は欠かせないことから、新たなクラブ設立に向け働きかけを進めていく必要がある。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	設立準備への支援補助金は、初年度250千円、次年度100千円であり、会費収入もままならない中では、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	クラブは会費等の自主財源で運営するため、会員の会費等で賄われ受益者負担は、適正である。また、市からの金銭的活動支援は無いかわりに、運動施設利用規則により利用料は免除しており、実質的な支援にもなっている。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市内全域をカバーするだけのクラブが設立されたとき支援事業のみとなる。各クラブが持続的に定着、発展するためには支援事業は当面は欠かせない。収支のバランスが取れ、完全に自立したクラブ運営が図れたと判断できれば事業を終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国大会等出場者支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15066	一般	10	5	1	全国大会等出場者支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和58年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市全国大会等出場祝 金交付要領					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市内の小中学生、中学生、高校生、大学生及び一般成人の個人又はチームにおいて、県予選を通過し全国・関東規模のスポーツ大会に出場する場合、これら選手・チームに出場祝金を贈呈し、激励する。また、好成績を収めたときは、報告会を開催する。		支援合計 92件 【内訳】・関東大会(中学生以下)：24件 ・全国大会：68件 ※令和元年東日本台風(台風第19号)の影響により、10月以降の祝金贈呈を停止した。						
* 令和元年度は台風の影響により、10月以降の祝金贈呈を停止した。		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		交付件数	件	160	148	92	131	
		交付金額	千円	4,040	3,775	1,540	3,360	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

スポーツをしている市民 (H28(2016)社会生活基本調査 スポーツの行動者率 全国平均68.8%)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小学校児童数	人	5,848	5,731	5,645	5,518	
		中学校生徒数	人	2,897	2,894	2,746	2,694	
		スポーツする市民(推定)	人	82,572	82,111	81,493	80,981	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

出場者等の経済負担を軽減するとともに、選手を激励し、多くの市民がスポーツを楽しめる環境を整える		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		交付件数増加率(前年対比)	%	123.1	92.5	62.2		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,040		3,765		1,540		3,360			
	事業費計(A)	千円	4,040		3,765		1,540		3,360		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	4,040	報償金	3,765	報償金	1,540	報償金	3,360		
	人件費	人	2		2		2		2			
のべ業務時間	時間	200		200		200		200				
人件費計(B)	千円	763		764		763		763		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,803		4,529		2,303		4,123		0		

事務事業名	全国大会等出場者支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	--------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国大会等に出場する市民の経済的負担軽減と出場選手の激励を目的に、旧佐野市で昭和58年より始まった祝金制度を合併後も踏襲している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市の予算圧縮と補助金検討委員会等により交付額縮小の提言があり、その方向で調整している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	激励会、出場報告会の模様を新聞、CATVなどに情報提供しており、交付対象者からはよろこばれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	全国大会等へ出場する選手への奨励金の交付は、競技スポーツ推進はもとより、生涯スポーツの推進に寄与するため施策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市民のスポーツ活動への給付のため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	全国大会等に出場する佐野市のスポーツ選手に対する給付と激励であるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	様々な大会があるので、出場選手の負担軽減と給付額のバランスが適当か検証する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	さらなる競技力向上、好成績、好結果に結びつける必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	交付する金額、対象スポーツ、大会規模等について考慮し、削減する余地があり、令和2年度より関東大会出場への祝金の支出を取りやめることとした。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	全国大会等の出場選手に対する給付事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		大会での活躍を期待し、出場者を激励する機会をなくしてしまうので廃止・休止はできない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和2年度より関東大会出場への祝金の支出を取りやめることとした。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	ホームページや窓口での案内において市民によく周知をする必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		スポーツ少年団支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15032	一般	10	5	1	スポーツ少年団支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市スポーツ少年団本部 運営費補助金交付要領					
	事業区分		実施方法		任意の事業・義務的の事業		任意の事業		任意の事業		
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		支援事業		該当		
事業区分		市長市政公約		該当なし		該当なし		該当なし		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市スポーツ少年団に補助金を交付し、佐野市スポーツ少年団の運営及び夏季交歓会の開催、交流大会予選会・各種目代表チームの県交流大会派遣等の活動を支援している。		【市の活動】 補助金を支出するための事務手続き(5月)、スポーツリーダー兼認定員養成講習会開催の補助(7月)、団体登録事務の補助(年間)、県競技別交流大会参加の事務手続き(年間)、各研修会等参加の事務手続き(年間)、県と市のスポーツ少年団の調整(年間) 【団体の活動】 総会開催(5月)、市競技別交流大会開催(年間)、スポーツリーダー兼認定員養成講習会開催(6、7月)、夏季交歓会開催(8月)、冬季交歓会開催(2月)、ジュニアリーダースクール開催(8、12月)						
※佐野市スポーツ少年団は、スポーツによる青少年の健全育成を目的として設立された団体。市内の各単位団に所属する団員・指導者により構成されている。		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		登録団体数(各年8月末日現在)	団体	32	35	32	32	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市スポーツ少年団登録団員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
② (交付対象団体) 佐野市スポーツ少年団	登録団員数(各年8月末日現在)	人	612	662	635	640	
	指導者数(各年8月末日現在)	人	225	244	253	255	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① スポーツ少年団の交流事業を通して、団員相互の交流、心身の鍛錬及び集団行動を学ぶ。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② 活動を通して生涯スポーツの礎を築く。	スポーツ少年団が開催する事業数	事業	5	5	5	5	
③ スポーツ少年団の円滑な活動を支援する。							

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		300	300	300	300					
	事業費計(A)	千円		300	300	300	300					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	300	補助金	300	補助金	300	補助金	300		
	人件費	人	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	120	120	120	120							
人件費計(B)	千円	458	459	458	458					0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	758	759	758	758					0		

事務事業名	スポーツ少年団支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県内初のスポーツ少年団が本市に1963年設立され、1970年にスポーツ少年団本部が発足(登録9団)した。その後、交流事業等が開催され充実してきた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初の地域スポーツの担い手としての集团的活動から、競技志向で個々の単位団の活動が中心になりつつある。少子化により各クラブに所属する子どもが減ってきており、統廃合するクラブや、存続が厳しいクラブも出てきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内小中学校部活動の低迷などがあり、競技の普及と競技力向上を図る観点では、スポーツ少年団にその役割を求める意見がある。スポーツ少年団事業の事務が大きいため、補助事業だけでなく事務局事務等の行政支援を要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	スポーツ少年団の登録料を値上げすることを協議した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	当市は、市民一人1スポーツを推進しており、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを」「スポーツを通じて青少年のからだところを育てる組織を地域社会の中に」を活動の趣旨とする団体を支援することは市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	スポーツ少年団への支援事業であり、この事業を行うことは各種競技交流大会等で交流・親睦を図り、多くの団員の人間性を高め青少年の健全育成に資するため。また、幼少期からスポーツを行うことで、競技人口の増加に繋がるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	スポーツを通しての青少年健全育成に役立っているため、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在のやり方で成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業の成果を維持するためには削減の余地はない。また、スポーツ少年団主催事業等の開催などで事務局負担が大きくなってきており、人的協力を強化していく状況にある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	平成30年度までは指導者や団員の佐野市スポーツ少年団への会員登録料金が1名100円であったが、令和元年度からは指導者1名500円、団員1名400円に増額した。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	スポーツ実施率の向上と市民1スポーツの推進を図るため事業の終了はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		スポーツ教室開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15023	一般	10	5	1	スポーツ教室開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S56年度～		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市体育協会各専門部、平成27年度より総合型地域スポーツクラブに講師と教室運営を依頼し、予算の範囲内でスポーツ教室を開催する。対象者と定員は各教室によって異なる。 * 令和元年度は台風の影響により3教室が中止となった。		【開催した教室】 12競技14教室 ソフトテニス(春)、わんぱく陸上、わんぱく卓球、テニス(春、秋)、剣道、弓道(夜)、ゴルフ、バレーボール、ラージボール卓球、クロスミントン(①、②)、わいわい柔道、初心者バドミントン 【中止した教室】 ソフトテニス(秋)、バドミントン、わんぱくスキー * 令和元年東日本台風(台風第19号)の影響により中止					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
教室の活動日数		日	121	118	92	120	
講師数		人	54	51	39	50	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	地域に根ざしたスポーツ活動を支援することにより、体育協会ならびに総合型地域スポーツクラブ活動の一助とするとともに、スポーツ指導者等を活用した市民スポーツの普及・発展を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		スポーツ教室参加者数	人	376	387	291	320	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	422	529	325	580				
	一般財源	千円	662	504	533	634				
	事業費計(A)	千円	1,084	1,033	858	1,214	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償金	805	報償金	734	報償金	648	報償金	840
			消耗品費	47	消耗品費	53	消耗品費	56	消耗品費	60
食糧費			32	食糧費	32	食糧費	0	食糧費	44	
傷害保険料			174	傷害保険料	187	傷害保険料	154	傷害保険料	217	
有料道路通行料等			2	有料道路通行料等	3	有料道路通行料等	0	有料道路通行料等	21	
使用料			24	使用料	24	使用料	0	使用料	32	
正職員従事人数のべ業務時間			人時間	5	2	2	2	2		
人件費計(B)	千円	305	229	191	229	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,389	1,262	1,049	1,443	0				

事務事業名	スポーツ教室開催事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に文部省の補助事業として始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	競技スポーツから、初心者、初級者向けのスポーツ機会の提供、健康を維持するためのスポーツに変化してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教室活動施設が限られているため、もっと身近な会場で開催してほしいとの意見がある。教室に係るすべての消耗品は市で準備すべきといわれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	ニュースポーツであるクロスミントンをスポーツ教室に取り入れ、新規参加者の増加を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	スポーツ教室への参加はスポーツを行う市民の増加につながり、市の生涯スポーツの振興となるため結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	体育協会や総合型地域スポーツクラブとの協働により、多種目の教室の開催や初心者から競技者まで幅広く活動を行うことができる教室を実施することで、市民のスポーツをする機会づくりを行っているため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	一般市民向けのスポーツ教室であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	いくつかの教室については、すでに活動を行っているクラブ員等の参加申込が多く、本当の意味での初心者を対象とした教室が開催できていない場合がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	市民がスポーツに親しむことのできる環境を作るという点において、体育協会各専門部および総合型地域スポーツクラブの事業と類似している。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	類似事務事業名	体育協会支援事業、総合型地域スポーツクラブ支援事業	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の人数で取り組んでおり、人件費の削減はできない。また、事業費についても教室開催に必要な経費であり、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	民間のスポーツ教室と比較すると参加費が安価であるが、市民がスポーツを行うきっかけとして行政の事業とすれば適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	体育協会や総合型地域スポーツクラブにおけるスポーツ教室の事業拡充が図れた場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 時代ニーズに合った種目、日時、会場を検討し、教室開催を行っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	各団体が自主的に教室を開催できることが望ましが、現段階では行政が介入していかざるを得ない状態である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		スポーツカレンダー作成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	村山和之		
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 生涯スポーツの推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	15061	一般	10	5	1	スポーツカレンダー作成事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S60年度～			根拠法令 条例等							
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	広報・広聴・啓発事業					
							リーディングプロジェクト	該当					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・年間のスポーツ・レクリエーション大会の日程・会場等を掲載したスポーツカレンダーを作成し、市ホームページにて公開、体育施設・公民館にて配布し、市民への周知を図る。					・施設利用に関する日程調整会議(1月)、庁内印刷によりカレンダー作成(3月)、市ホームページにて公開、体育施設・公民館にて配布(4月)。						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					カレンダー作成数	枚	3,000	3,000	3,000	3,000	
					ホームページに公開	回	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。					週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民	%	41.3	41.7	41.5	48	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民	%	41.3	41.7	41.5	48	50

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	4	4	4	4				
	事業費計(A)	千円	4	4	4	4	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4
人件費	人	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	200	200	200	200					
人件費計(B)	千円	763	764	763	763	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	767	768	767	767	0				

事務事業名	スポーツカレンダー作成事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	---------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。年間のスポーツ大会の会場・日程が重複するため、調整会議を行なった結果をスポーツカレンダーとして作成するようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・年々大会数が増加してきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・平成16年度まではスポーツカレンダーを回覧していたが、議会の質問の中で回覧では周知は出来ないで、全世帯に配布すべきと意見があり平成17年度より全世帯に配布となった。現在のペーパーレスの風潮や情報通信機器の普及率から考え、平成27年度から全戸配布をやめ、市ホームページにて公開、体育施設・公民館にて配布することとした。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	・現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・この事業により大会に選手として参加或は、レクリエーション大会の参加者として、また大会の応援として参加するなど様々であるが、何らかの形でスポーツ・レクリエーションに触れる結果となるため、市民のスポーツ振興につながることから施策体系には結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	・本課が佐野市体育協会等の体育関係団体を通し、佐野市全体のスポーツレクリエーションの行事を把握できることから事業化してきた。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・平成17年度より全戸配布としていたが、現在のペーパーレスの風潮や情報通信機器の普及率から考え、平成27年度より全戸配布をやめ、市ホームページにて公開、体育施設・公民館にて配布することとした。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・市ホームページにて公開することにより、全市民への浸透が図られている。ペーパーレス化したことにより事業費の大幅な削減につながっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・全戸配布をやめたことにより、紙代、印刷等の事業費の大幅な削減が図られており、これ以上削減の余地はないと考えられる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	・該当年度当初までにホームページ上に情報をアップし、その後、窓口・体育施設等で配布するのみの事業であり、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	・体育協会専門部レクリエーション協会加盟団体等までの大会行事を範囲とする網羅的なスポーツ行事の予定表が他に無いことから廃止・休止は難しい。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		生涯スポーツ指導者育成事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					事業区分	担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進						実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15060	一般	10	5	1	生涯スポーツ指導者育成事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S58年度～ 年度			根拠法令等	佐野市スポーツ指導者育成事業補助金交付要綱				
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
							任意的事業・義務的事業	任意的事業			
							実施方法	直営			
							事業分類	人材育成事業			
							リーディングプロジェクト	該当			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
スポーツ指導者を対象に資質や知識の向上を目指して研修会を開催する。 また、スポーツ指導者資格取得費用の一部を補助する。	●研修会の開催(計4回) 「小学生に身に付けさせたい運動能力とは」講座(8/22小体連対象)、「児童・生徒達にファンシヨナルな運動能力を身に付けさせるためには」講座(8/1中教研対象)、「疲労回復、傷害予防について」講座(8/7市内指導者対象)、「アスリート及びジュニア期に必要な栄養学」講座(8/28市内指導者対象) ジュニアアスリートへの基礎トレーニング実技指導の見学						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	研修会開催回数	回	4	5	4	4	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市内スポーツ関係団体: 体育協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
②市内の指導者: 県スポーツリーダーバンク登録者	スポーツ団体代表者	人	47	47	56	56	
③市スポーツ推進委員	栃木県スポーツリーダーバンク登録者数	人	46	46	46	46	
	スポーツ推進委員数	人	30	30	28	30	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

スポーツ指導者の資質の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	研修会参加者数	人	259	114	71	80	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

指導力の向上を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	生涯スポーツ関係公認有資格取者数	人	298	330	348	320	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		38	100	180	190					
	事業費計(A)	千円		38	100	180	190					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	30	報償金	60	報償金	180	報償金	170		
			需用費	0	需用費	0	補助金	0	補助金	20		
補助金			8	補助金	40							
正規職員従事人数	人		5	2	2	2						
のべ業務時間	時間		90	90	40	90						
人件費計(B)	千円		343	344	153	343					0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		381	444	333	533					0	

事務事業名	生涯スポーツ指導者育成事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	---------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年度に県内各市町のスポーツ振興に寄与するべく、それぞれの指導者を登録し組織化することで、住民の要請に応じて指導者を紹介し、活用できる指導体制を整備する為に始められた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在ではスポーツリーダーバンクの手続きによらず、スポーツ推進委員・スポーツ少年団認定指導者・体協各専門部の指導者などが、各地域等で指導を行なうようになっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	スポーツリーダーバンクとしての組織の有効的な活用、またリーダーバンクの組織自体を見直しの必要があるとの市民からの意見がある

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	指導者の育成や資質の向上により、スポーツの振興やレベル向上を図れることは、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民へのスポーツ活動参加を呼びかけるには、指導者の果たす役割は非常に重要である。そのため、指導者の資質を向上させるための事業を実施する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	研修会を実施することにより、指導者の資質の向上が図られるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の事務事業で十分な成果を上げているが、研修会参加人数を増やしたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 競技スポーツ強化事業 競技スポーツ、生涯スポーツという違いはあるが、指導者の育成としては共通する部分があるため、連携して行った方が効果的な部分がある。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の事業費であり、今後も事業の成果を維持するためには削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市が指導者の資質向上を図る事業のため受益者負担は適さない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 指導者の育成と資質向上は、継続的に行う必要があり事業の終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民体育祭開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之		
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	15130	一般	10	5	1	市民体育祭開催事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
							実施方法		直営			
							事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・体育協会の19支部を14支部に再編し支部対抗戦で協議を行う。 ・8月最終日曜日と9月第1日曜日に球技(20種目)、第2日曜日に陸上競技を実施する。 ・各種目で得点をつけ、合計得点で順位を決定する。 ・地域振興基金利子充当事業		・会議等:要項審議会開催(6月)、組合せ抽選開催(7月 市体協役員立会いのもと市事務局が抽選)、市職員・フィールド審判打合せ開催(8月) ・開催日:球技種目等(8/25~9/3)、陸上競技(9/8) ・結果:総合優勝(赤見)、総合2位(植野)、総合3位(城北)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議開催回数		回	4	4	4	4	
競技種目数		種目	20	21	21	21	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
体育協会各支部		支部	19	19	19	19	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
市民1スポーツの推進とスポーツ通じて健康・体力の保持増進を図る。		参加者数		人	4,000	4,500	4,500	4,500	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう		%	41.3	41.7	41.5	48.0	
週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	605		490		331		319			
	一般財源	千円	2,246		1,900		2,106		2,350			
	事業費計(A)	千円	2,851		2,390		2,437		2,669		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	1,587	報償費	1,535	報償金	1,576	報償金	1,595		
			報償物資費	424	報償物資費	34	報償物資費	28	報償物資費	40		
需用費			603	需用費	595	需用費	598	需用費	731			
傷害保険料			200	傷害保険料	189	傷害保険料	197	傷害保険料	255			
作成委託料			0	作成委託料	0	作成委託料	0	作成委託料	11			
会場等借上料			37	会場等借上料	37	会場等借上料	37	会場等借上料	37			
人件費	人	5		7		8		7				
のべ業務時間	時間	1,250		1,250		1,250		1,000				
人件費計(B)	千円	4,770		4,776		4,769		3,815		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,621		7,166		7,206		6,484		0		

事務事業名	市民体育祭開催事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-----------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市で行っていた体育祭と旧田沼町で行っていた町民レクリエーション大会を統合する形で平成17年度に第1回大会を開催した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	開催時期の変更(熱中症対策等のため)について市民からの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	出場種目も多様であり、また子どもから高齢者まで参加できる大会であるため、スポーツ・レクリエーションの普及及び市民の健康づくりになり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市をあげて行う支部対抗の大会であり、市民各層の参加を得られるのは行政でしかできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の各層に参加を呼びかける大会であり、対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状のやり方で成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最小限の事業・人件費で行っているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	体育協会各支部をととして市民全体に参加を促す大会であり、受益者負担は適さない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民のスポーツへの関与する機会が創出のため本事業は廃止できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		佐野市スポーツ表彰事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15073	一般	10	5	1	佐野市スポーツ表彰事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成26年度～ 年度			根拠法令 条例等	佐野市スポーツ表彰規則 佐野市ジュニアスポーツ表彰規則		実施方法		直営
							リーディングプロジェクト	講座・教室・イベント等開催事業		該当	
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
平成26年4月に「佐野市スポーツ表彰規則」にて、本市のスポーツの推進に著しく貢献のあった個人や団体に対する表彰制度を設けた。平成28年度より国体に向けた競技力向上を目的に、高校生まで対象にした特別賞を設けるとともに、小中学生を対象としたジュニアスポーツ賞を設けジュニアアスリートの育成と奨励を行う。		○佐野市スポーツ賞授与 ①スポーツ賞 団体0、個人4人 ○佐野市ジュニアスポーツ賞授与 ①小学生 19人 ②中学生 34人 計53人						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
スポーツ賞、スポーツ特別賞授与団体		団体	1	0	0	1		
スポーツ賞、スポーツ特別賞授与個人		人	4	4	4	4		
ジュニアスポーツ賞授与者		人	60	92	53	60		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市内競技スポーツ選手、チーム		市体育協会競技別登録クラブ	人	366	308	330	330	
		市体育協会競技別登録クラブ登録選手	人	7,342	7,027	6,827	6,827	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国大会等で好成績を上げる市民を増やす。		県大会を勝ち抜き関東大会に出場した小中学生選手数	人	110	188	32	-	
④結果(どのような結果に結びつけますか?)		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。		週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	158	208	129	173				
	事業費計(A)	千円	158	208	129	173	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償物資費	147	報償物資費	190	報償物資費	116	報償物資費	153
			消耗品費	3	消耗品費	5	消耗品費	2	消耗品費	3
印刷製本費			8	印刷製本費	13	印刷製本費	11	印刷製本費	17	
人件費	人	2	3	3	3					
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	50	70	70	70					
人件費計(B)	千円	191	267	267	267	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	349	475	396	440	0				

事務事業名	佐野市スポーツ表彰事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市総合計画・後期基本計画(平成26年度～平成29年度)に、リーディングプロジェクトである「スポーツ立市の推進」を新たに掲げたことにより、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年12月の「観光立国推進基本法」や平成22年8月「スポーツ立国戦略」の策定に端を発し、また2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催が決定されたことにより、大きな経済効果が期待されるなどスポーツを取り巻く環境は大きく変化してきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	スポーツ立市推進の象徴的な事業として捉えられており、被表彰者からもよろこばれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	第2次佐野市総合計画前期基本計画(平成30年度～令和3年度)に、リーディングプロジェクトである「スポーツ立市の推進」を掲げられているということもあり、十分に施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	優秀な成績を収めた個人や団体を表彰することにより広く知らしめ、その結果、市民のスポーツへの関心が高まる効果が期待できるので、市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市に在住する者、市内にある事業所や学校に通勤・通学するものを表彰対象にしており、本事業の目的に合致しているので、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の制度で成果をあげている。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	全国大会出場者支援事業 全国大会出場者支援事業が大会への「参加」を前提しているのに対し、本スポーツ賞は「参加後」の結果に対する事業であるため、競技力の向上に連動して対応している。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、表彰する際に渡す記念品としての報償物資費とその事務を行う職員の人件費しかないので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	優秀な成績を収めた個人や団体を市から表彰する事業なので、受益者負担は当てはまらない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	この表彰制度が廃止となった場合に終了になるものと考えられる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		県民スポーツ大会参加事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15050	一般	10	5	1	県民スポーツ大会参加事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
・市民体育祭及び各種スポーツ大会の優秀選手を栃木県民スポーツ大会に派遣する。 ・同大会は、県民のスポーツへの関心を高めるべく、20競技22種目を市対抗戦で、オープン競技を5種目実施している。 ・市対抗競技(20競技):水泳、ママさんバレーボール、陸上、軟式野球、ソフトボール、卓球、ゲートボール、バドミントン、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、硬式テニス、サッカー、剣道、柔道、弓道、相撲、クレー射撃、ライフル射撃、グラウンドゴルフ ・オープン競技(5競技):ホッケー、ハンドボール、ラグビー、空手道、銃剣道 * 令和元年度は台風の影響により中止となった。		主な事務: 大会参加者の集約(8~9月)、大会への参加(10月) 大会開催日: 令和元年10月20日、27日 参加種目: 19競技(うちオープン競技1) ※令和元年東日本台風(台風第19号)の影響により中止となった。				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
開催競技数	競技	25	25	-	25	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

一般社会人で佐野市内在住、在勤者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	20歳以上の人口	人	100,235	99,912	99,390		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民1スポーツの推進とスポーツを通じて健康・体力の保持増進を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	代表選手数	人	280	281	-	280	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		378	309	60	379					
	事業費計(A)	千円		378	309	60	379					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	78	消耗品費	60	消耗品費	60	消耗品費	79		
			食糧費	240	食糧費	190	食糧費	0	食糧費	240		
負担金			60	負担金	56	負担金	0	負担金	60			
人件費	人	5	5	1	6							
のべ業務時間	時間	100	100	40	100							
人件費計(B)	千円		382	382	153	382					0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		760	691	213	761					0	

事務事業名	県民スポーツ大会参加事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市	担当係	市民スポーツ係
-------	--------------	-----	---------	-----	--------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃の葉国体開催5周年を記念して開催するようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県レベルでの競技スポーツのみならず、スポーツレクリエーションも含めた生涯スポーツの重要な大会の1つとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	スポーツの振興、生涯にわたっての健康維持、体力の保持増進、活力ある地域づくりを目的に開催される大会で、その大会に参加することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市民が市代表として参加する大会なので、市がバックアップするのは当然であるが、選手推薦は体育協会各専門部が行うため、派遣事務等を協会に委託し、選手輸送を市が行う等の業務分担を協議する必要がある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	佐野市選抜代表選手の派遣事業であるので妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	栃木県体育協会主催の大会で選手の派遣が主要事務であるが、大会成績が選手の参加モチベーションになり、市民に対してはスポーツ推進のアピールに繋がってくる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 県南五市対抗親善総合競技大会企画事業 大会の主催者が異なるため統合・連携はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費については、選手の弁当代や参加に必要な消耗品(各市割当)の必要最低限の費用である。また、職員は必要最低限の人数で行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市の代表として参加するので受益者負担を求める必要がない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	県の実施するイベントへの参加であり、また、スポーツ振興により市民1スポーツの推進を図るため終了はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		ウォークラリー大会開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之		
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	15038	一般	10	5	1	ウォークラリー大会開催支援事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H4年度～ 年度		根拠法令 条例等	ウォークラリー大会交付金 交付要領					
							任意的事業・義務的事业業		任意的事業			
							実施方法		直営			
						事業分類		支援事業				
						リーディングプロジェクト		該当				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・佐野ウォークラリー大会実行委員会に対する交付金交付事務 ・市は主催、実行委員会事務局として、共催のレクリエーション協会と連携し、大会準備、開催、運営に関する調整等の全般に携わる。 (大会の内容) ・2コースを設定し、3人から6人のチームで参加するレクリエーション大会。 ・コマ図(コース図)に従って進み、途中のチェックポイントの課題を解決しながら、設定された時間で、ゴールを目指す。 ・課題点、時間点の合計得点により順位を決定する。		主な活動: 交付金支出手続き(5月)、会議開催(3~6月)、大会の準備(5~6月)。 主な会議: 打合せ会(3~6月)、実行委員会(5月) 開催日: 令和元年6月2日(日) 会場地: 佐野市葛生中学校 参加者・組数: 158人・40組(「原人うろちよろコース」82人・21組、「みた?見た?見た?地元の誇り・佐野市の宝コース」76人・19組) 前年度比較: 49人減、8組減						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		会議開催数	回	3	3	3	3	
		コース数	コース	2	2	2	2	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
② (交付対象団体) 佐野ウォークラリー大会実行委員会	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 健康づくりや仲間づくりを目的に、誰でも気軽に行えるウォークラリーの普及	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② チェックポイントで行われるニュースポーツの普及	参加者数	人	246	207	158	200	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	41.3	41.7	41.5	48.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	70	70	70	70						
	事業費計(A)	千円	70	70	70	70						0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	70	交付金	70	交付金	70	交付金	70		
人件費	人	5	5	8	7							
のべ業務時間	時間	150	150	150	150							
人件費計(B)	千円	572	573	572	572						0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	642	643	642	642						0	

事務事業名	ウォークラリー大会開催支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-----------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	1984年に日本レクリエーション協会の呼びかけで第1回全国一斉ウォークラリー大会が行われた。佐野市では第9回から開催している。全国一斉は第20回で終了し、現在は佐野市大会として開催している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国一斉がなくなり、開催会場が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	コース参加者からは楽しかったという意見が多い。開催地を移し市内各所で開催されているが、大会運営としては、会場となる地域住民の協力が必要との意見が挙がっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	佐野市ツイッターやスポーツ立市推進課ツイッターにより情報を発信した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	誰でも気軽にできるウォークラリーを普及させることで、歩くことのきっかけ作りや健康増進にも繋がり、また仲間づくりにもなるので生涯スポーツの政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	大会運営に関しては、レクリエーション協会を中心に実行委員会を組織し開催している。民間主導にて開催するイベントとして実行委員会に対して交付金の支出は必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民に対し生涯スポーツの推進として、手軽にできるウォーキングを取り入れることは普及に繋がるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	ウォークラリーの楽しさを知ってもらうことで、より多くの参加者が見込める。効果的な周知方法を検討する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	参加料を事業費に充てるとともに、多くのボランティアのスタッフにより運営している事業であるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	小学生以上 1名につき300円(未就学児は無料)は妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	佐野市レクリエーション協会に事業を完全に移譲した場合終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 様々な人の参加を促すべく、周知をより広く行う必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	今までチラシを配布していないような団体や施設へチラシを配布する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					